

令和8年度の新潟県産業労働部 重点事業の概要

～ 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰の影響に対応する支援策 ～

令和8年3月24日
新潟県 産業労働部 産業政策課

産業労働部の予算編成方針

- 長期化するエネルギー価格・物価高騰の影響に対応する事業者を支援するとともに、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力の強化に取り組む事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援等、県内経済が直面する課題に対応
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など、中長期的な取組を推進

【産業労働部 施策体系】

1 県内経済が直面する課題への対応

- 第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援
- 第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

2 活力のある新潟

- 第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
 - 1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
 - 2 企業・創業の推進
 - 3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進
 - 4 企業立地の推進
 - 5 電源地域の振興
- 第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり
 - 1 若者の県内定着とU・Iターンの促進
 - 2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり
 - 3 地域の産業を支える人材の確保

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

新 にいがた稼ぐ力強化支援事業 (630,000千円) <産業政策課>

事業概要

- 賃上げや成長に意欲的な県内中小企業等が行う、稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等の高付加価値化の取組を支援

対象者	売上100億円未満の県内中小企業等	
補助率	2 / 3 以内	
補助額 (対象事業費)	<100億宣言枠>	<通常枠>
	1,000千円～25,000千円 (1,500千円～37,500千円)	1,000千円～15,000千円 (1,500千円～22,500千円)
対象要件	<ul style="list-style-type: none">・100億宣言を実施していること・売上100億達成に向けた事業計画を策定すること	<ul style="list-style-type: none">・100億宣言に向けた事業計画を策定すること
	<共通要件> <ul style="list-style-type: none">・従業員一人当たりの平均給与支給月額を3%以上引き上げること・パートナーシップ構築宣言を実施していること	
対象経費	機械装置等費、専門家経費、開発費、販売促進費、外注費、展示会等出展費等	
公募開始予定	R 8 年 4 月中旬	

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

ビジネス変革応援事業 (381,435千円) <産業政策課>

事業概要

- 長引くエネルギー・原材料価格高騰により収益に影響を受けている中小企業等が実施する、事業再構築、DX及び生産性向上の取組を支援

	ビジネスモデル再構築枠	DX対応枠	生産性向上枠
対象者	県内中小企業等		
対象事業	米国関税や長引く物価高騰に対応するため、「新市場進出、新分野展開、事業・業態転換、事業再編、国内回帰」等の事業再構築に向けた取組であること	「DX」に資する製品・サービスの開発や、デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組であること	製品・サービスの生産・提供プロセスにおいて人による作業に依存する業務を機械・システムで代替するなどにより「省人化」「省力化」を図る取組であること
補助率	2/3以内		1/2以内
補助金額	上限1,000千円 (対象事業費1,500千円) 下限 333千円 (対象事業費 500千円)		上限1,000千円 (対象事業費2,000千円) 下限 250千円 (対象事業費 500千円)
対象要件	売上減少要件	令和4年(2022年)1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、平成31/令和元年(2019年)～令和3年(2021年)の同月と比較して5%(DX対応枠・生産性向上枠の付加価値額の場合は10%)以上減少していること	
	支援機関の関与等	商工会または商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること	
対象経費	機械装置等費、開発費、広報費、外注費、展示会等出展費(国内の見本市・展示会等に限る)		
公募開始予定	R8年4月中旬		

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

にいがた経済好循環推進事業 (282,257千円) 〈地域産業振興課〉

事業概要

○ 地域経済の好循環につなげるため、県内事業者等で構成する団体が実施する、地域経済活性化に向けた取組を支援するもの

○対象事業者： 県内のパートナーシップ構築宣言登録事業者(適切な価格転嫁や取引適正化に取り組む事業者)等で構成する団体

○対象事業： 地域経済の活性化に向けたキャンペーンやイベント等

○補助率： 1/2

○補助上限額： 1,500千円

○公募開始予定： R8年3月上旬

(参考)

事業実施イメージ



1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

新 次世代経営者イノベーション創出事業 (11,042千円) 〈創業・イノベーション推進課〉

事業概要

- 事業承継を契機とした次世代経営者による新事業創出を促進
- 事業アイデアの構築や事業計画の策定、次世代経営者のネットワーク構築を支援

■STEP 1 : セミナー・ワークショップ

事業化に必要な知識やスキルを学ぶ
セミナーや、実践的なワークショップ



■STEP 2 : ロードマップ作成・専属メンター支援

専属メンターとの個別面談、アイデア
の具体化に向けたロードマップ設計



■STEP 3 : 成果報告会

参加者が事業アイデアの進捗や成果
を発表、外部ゲストからフィードバック



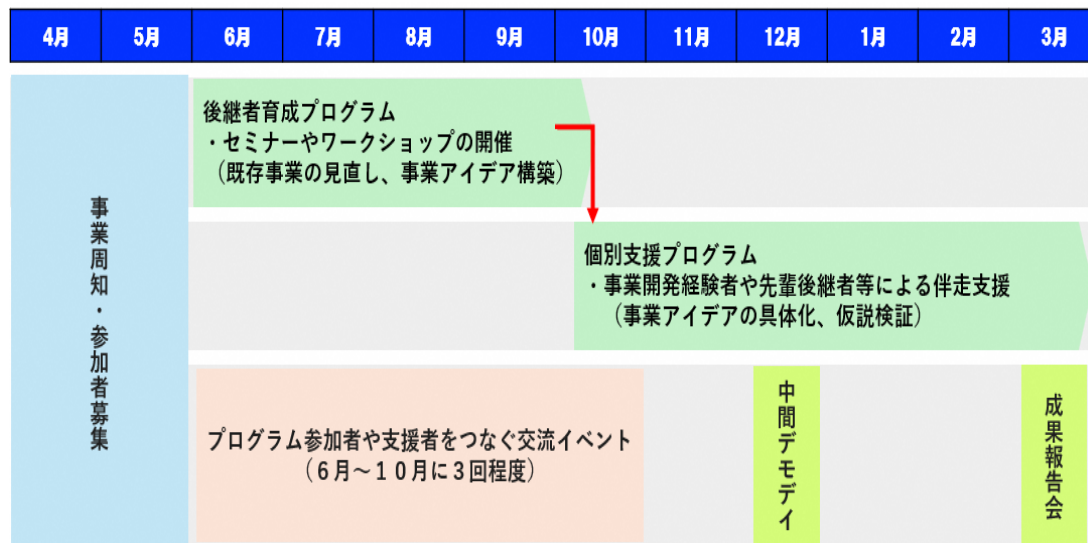
■STEP 4 : コミュニティ形成・交流会

参加者同士のネットワーク構築を
目的とした交流会を開催



- 若手後継者の挑戦意欲向上
- 中小企業の事業基盤強化

【想定スケジュール】



2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

新 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業 (17,800千円) 〈産業政策課〉

事業概要

- 妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機に、県内企業によるホテルや商業施設に対する県産品導入を支援
 - ・企業、生産現場等への訪問による県産品・県産食材の提案
 - ・県内企業とホテルオペレーター等が一堂に会する展示商談会の開催



県産品の展示商談会やホテルへの活用提案

大規模リゾート開発の概要

- パイシャンスキャピタルグループ(PCG)による最大2,000億円規模の開発が進行

《建設計画》

- ・「シックスセンス妙高」(2028年12月開業予定)
 - ※世界トップクラスのラグジュアリーブランド
 - ※日本では京都に次ぐ2か所目
- ・その他(ホテル2棟及び商業施設)



「シックスセンス妙高」イメージ図
(2028年12月開業予定)

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

拡 北米市場等販路開拓支援事業 (15,900千円) 〈産業政策課〉

事業概要

- バイヤー招聘による商談、テストマーケティング等の実施により、北米市場の販路開拓の支援を実施
- 米国関税措置に対応するため、県産品の新たな海外販路開拓の支援を実施

■ バイヤー招聘・商談



- ・ 北米からバイヤー招聘・商談を実施
- ・ 生産現場を実際に見てもらい、ストーリーや品質を理解してもらうことが重要

■ テストマーケティング



- ・ ニューヨークでのテストマーケティング
- ・ 日本酒の試飲、金属加工品などのプレゼンテーションなど、県産品のPRや商談を実施

■ 新市場での商談会



- ・ 米国関税措置を受け、米国以外の新規市場での販路開拓の支援を実施
- ・ 現地での商談会を開催

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

IT企業オフィス開設支援事業 (120,000千円) 〈産業立地課〉

事業概要

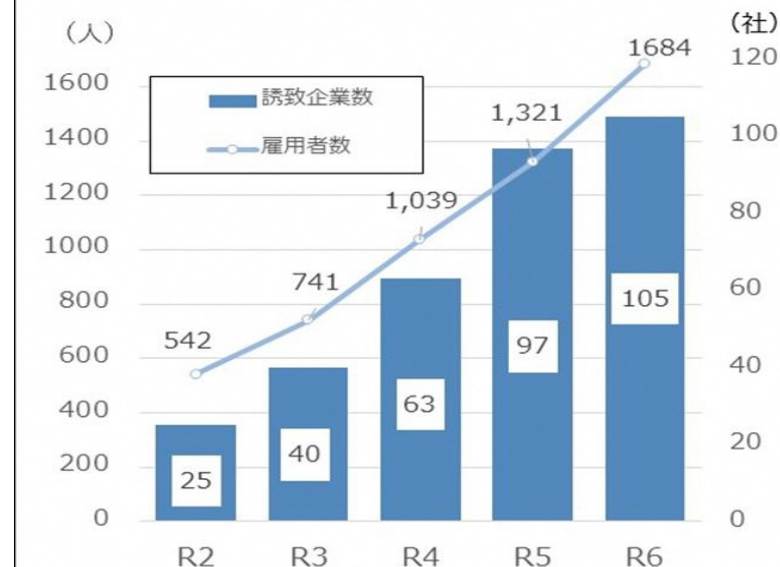
【目的】 若者や女性に人気の高いIT関連企業の本県進出を促し、魅力ある雇用の場を創出し、人口流出やUIターン促進を図る

【事業内容】 IT企業の進出時に必要となる初期投資経費を支援

【事業詳細】

項目	内容
交付対象者	情報通信産業等 (開発・コンサル、コールセンター、BPO)
対象経費	事務所入居までに支払われた以下の経費 ①内装工事費 ②PC等事業に必要な機器類・什器類の購入費 ③事業所関連の運送費 (本社等からの物品運送費)
交付要件	地域経済牽引事業計画の承認を受ける企業 (付加価値増加額4,243千円以上)
補助上限額等	15,000千円/社 (補助率1/2)

IT関連企業の雇用者数及び誘致企業数



2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

新 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業 (9,607千円) <雇用能力開発課>

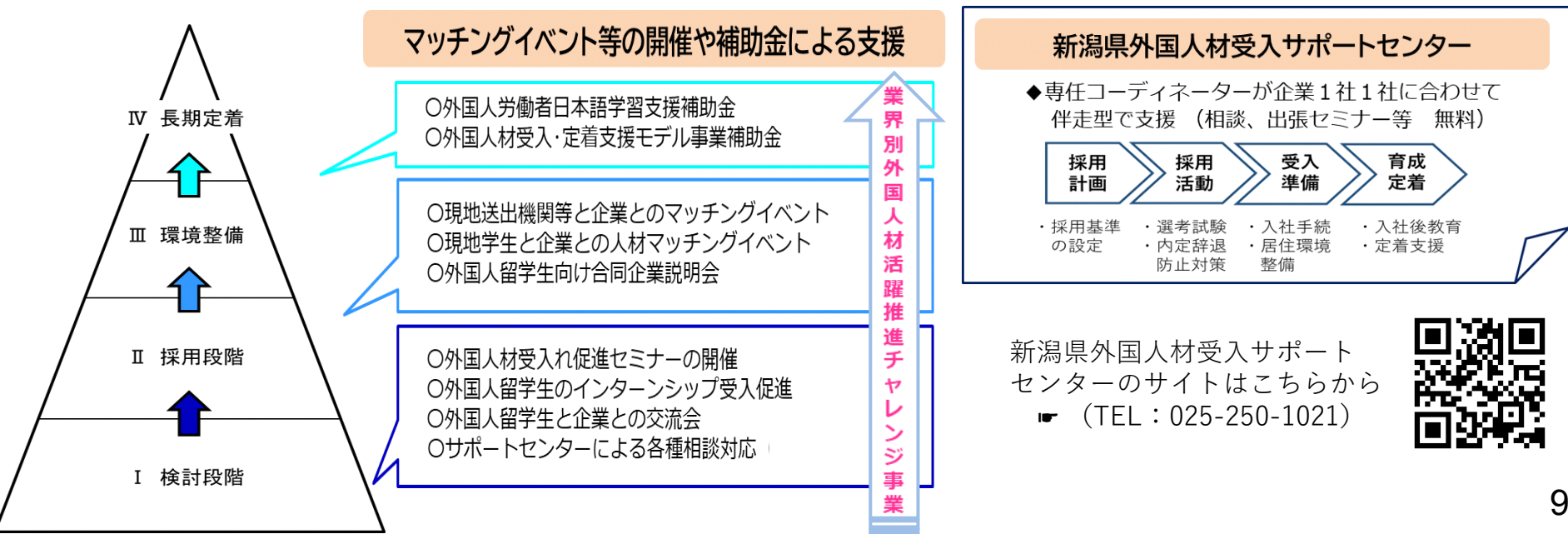


現状・課題

○ 人手不足を背景に、外国人材の受入れに意欲的な企業もあれば、制度の複雑さや外国人に対する理解不足等が理由で受入れに消極的な企業もまだ多く、企業の検討段階に応じた支援策が必要

事業概要

○ 人手不足が深刻な運輸業界と連携し、業界内の外国人材の受入れ機運の醸成と、人材募集から定着までの一貫したサポートを行い、優良事例をモデル的に創出し、横展開を図る



2 活力のある新潟

若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

新 若者県内就職促進奨学金返還支援事業 (R9債務負担4,000千円) <しごと定住促進課>

事業概要

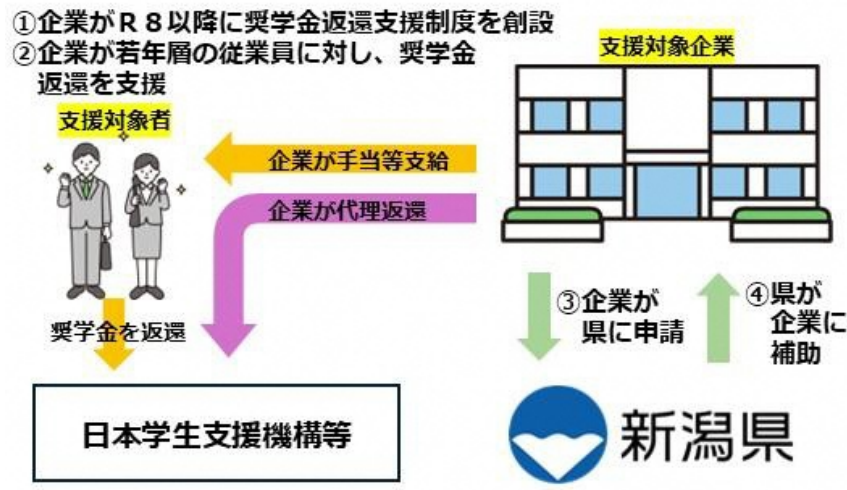
○ 若年層の県内就職を促進するため、県内の中小企業等が従業員の奨学金返還をサポートする取組を支援

【要件】

- 企業がR8以降に、従業員の奨学金返還支援制度を創設
- 企業が30歳未満の従業員に対し、奨学金返還を支援

【支援内容】

○支援対象従業員1人当たり、企業が行った返還支援額の2分の1以内(上限10万円)を最長6年間支援



※R8年度は企業へ返還支援制度の創設を促し、R9年度から補助金支給

2 活力のある新潟

若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

新 若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出事業 (6,511千円) <しごと定住促進課>

事業概要

- 子育て応援企業として、一定の要件を満たした企業に対する国の認定制度である
「くるみん」の取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣
- 認定取得を後押しし、若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出を目指す

step1 【県認定制度取得】
多様で柔軟な働き方・女性活躍
実践企業認定制度(Ni-ful)

ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女が共に個性と能力に
応じて活躍できるよう積極的に
取り組む企業を認定し、
その取り組みを支援

認定企業数
642社
(令和8年1月30日現在)



step2 さらに上位の【国認定制度取得】を目指す
【R8】えるぼし・くるみん取得支援を強化！

- 新**
- ・ Ni-ful取得企業に対し、くるみんアドバイザー派遣 20社
 - ・ 派遣年度未取得企業へのフォローアップ



- 拡**
- ・ Ni-ful取得企業に対し、えるぼしアドバイザー派遣 20社(R4~)
 - ・ 派遣年度未取得企業へのフォローアップ
 - ・ 一般事業主行動計画策定支援
(参考:知事政策局【R8当初 9,991千円】)



えるぼし・くるみん
取得企業数の増

全国トップクラスへ！

えるぼし【国（労働局）】

※女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出が必要

【概要】

仕事と子育ての両立支援の取組を進め、
従業員の子育てをサポートする企業を認定





新潟県の認定企業数・・・100社(全国第5位)

令和7年12月31日現在

女性活躍（5項目）

- 採用（正社員の女性割合:産業平均以上等）
- 継続就業（女性の平均継続勤務年数:男性の7割以上等）
- 労働時間等（時間外労働時間:月平均45時間未満）
- 管理職比率（管理職に占める女性の割合:産業平均以上）
- 多様なキャリアコース（非正規から正社員への転換等）

一般事業主行動計画（女性活躍）の策定 ※ 必須

	【プラチナえるぼし】 3段階目まで取得かつ、 高水準で要件を満たしていること
	【えるぼし(3段階目)】 5項目をすべて満たし、その実績を「女性の活躍推進 企業データベース」に毎年公表
	【えるぼし(2段階目)】 5項目のうち、3つまたは4つの基準を満たし、その実 績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表
	【えるぼし(1段階目)】 5項目のうち、1つまたは2つの基準を満たし、その実 績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表

くるみん【国（労働局）】

※次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出が必要

【概要】

女性の活躍推進に関する取組状況が優良な企業を認定




新潟県の認定企業数・・・114社(全国第7位)

令和7年11月30日現在

仕事と子育ての両立支援（5項目）

- 行動計画の目標達成
- 男性育休等取得実績（育児休業取得率 等）
- 女性育児休業取得実績（育児休業取得率 等）
- 労働時間等（時間外労働時間 等）
- その他の取組状況（テレワーク等）

一般事業主行動計画（次世代）の策定 ※ 必須

	【プラチナくるみん】 くるみん取得かつ、 高水準で要件を満たしていること
	【くるみん】 5項目すべて満たしていること
	【トライくるみん】 一部基準未達の項目があるが、制度整備や環 境整備に取り組んでいること

2 活力のある新潟

若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

障害者雇用促進プロジェクト (10,439千円) <雇用能力開発課>

現状・課題

- 本県における障害者雇用は進展しているが、令和7年の実雇用率は2.45%と法定雇用率2.5%を下回っており、更なる雇用の促進が必要
- 令和8年7月には法定雇用率が2.7%へ引き上げられる

事業概要

- 障害者の新規雇用や職場定着を支援するコーディネーターの派遣や、専門家による未達成企業への個別訪問を実施
- 障害者を新規雇用する際の就業環境整備や企業内の援助者養成に要する経費を助成

【コーディネーター派遣の流れ】



雇用から定着まで一連の支援を実施

【助成概要】

- ①雇用率アップ等支援 <補助率10/10、上限40万円>
 障害者の特性や能力に応じた就業環境等を整備する事業者に助成
 (対象経費:設備整備費(例:施設改修、備品購入)、従業員研修費等)
- ②ジョブコーチ養成等支援 <補助率10/10、上限10万円>
 ジョブコーチ(職場適応援助者)の養成に取り組む事業者
 に助成
 (対象経費:受講料、旅費)

【参考】国・県の企業向け補助金等制度の概要

- 県内企業の新事業展開に役立つ、国及び県の支援策を新潟県のホームページで紹介しています。
- 新たな販路開拓や省エネ・省力化、賃上げ対策、働き方改革の推進など、企業の経営基盤の強化に向けた労働関係の支援制度も掲載しています
- 随時更新してまいりますので、是非ご活用ください

**令和8年度版は
近日中に掲載**

イメージ

～新潟の産業・労働情報配信中！！～

新潟県 産業労働部 トップページ

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0134558 更新日：2025年3月31日更新

新着情報 [新着情報の一覧](#)

随時更新 予定


[令和7年度国及び県の企業向け補助金概要](#) (2025年3月31日更新)

詳細はこちら



<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sangyorodo/hojyokin.html>

新事業展開・販路開拓 企業向け補助金等制度の概要

所管・補助金名	事業概要	類型	補助率	補助上限額
中小企業庁 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (ものづくり補助金) (R6補正予算) https://portal.monodukuri-hojo.jp/ 詳細はこちら 	中小企業等が行う、革新的な新製品・新サービス開発の取組に必要な設備・システム投資等を支援する。 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> What's new 賃金引上げ特例拡充賃上げに積極的に取り組む中小企業への支援が強化されました。 </div>	製品・サービス高付加価値化枠	中小 1/2 または 2/3 ※最低賃金引上げに取り組む場合、補助率を2/3に引上げ 小規模・再生 2/3	750万円～2,500万円 (850万円～3,500万円) ※大幅賃上げ特例 交付申請時までに基本要件である賃金の増加要件(+2.0%)と、+4.0%以上の目標値を設定し、事業所内最低賃金水準要件(+30円)と+20円以上の目標値を設定した事業者に対し、補助上限額を(1)内のとおり引上げ

